

令和5年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

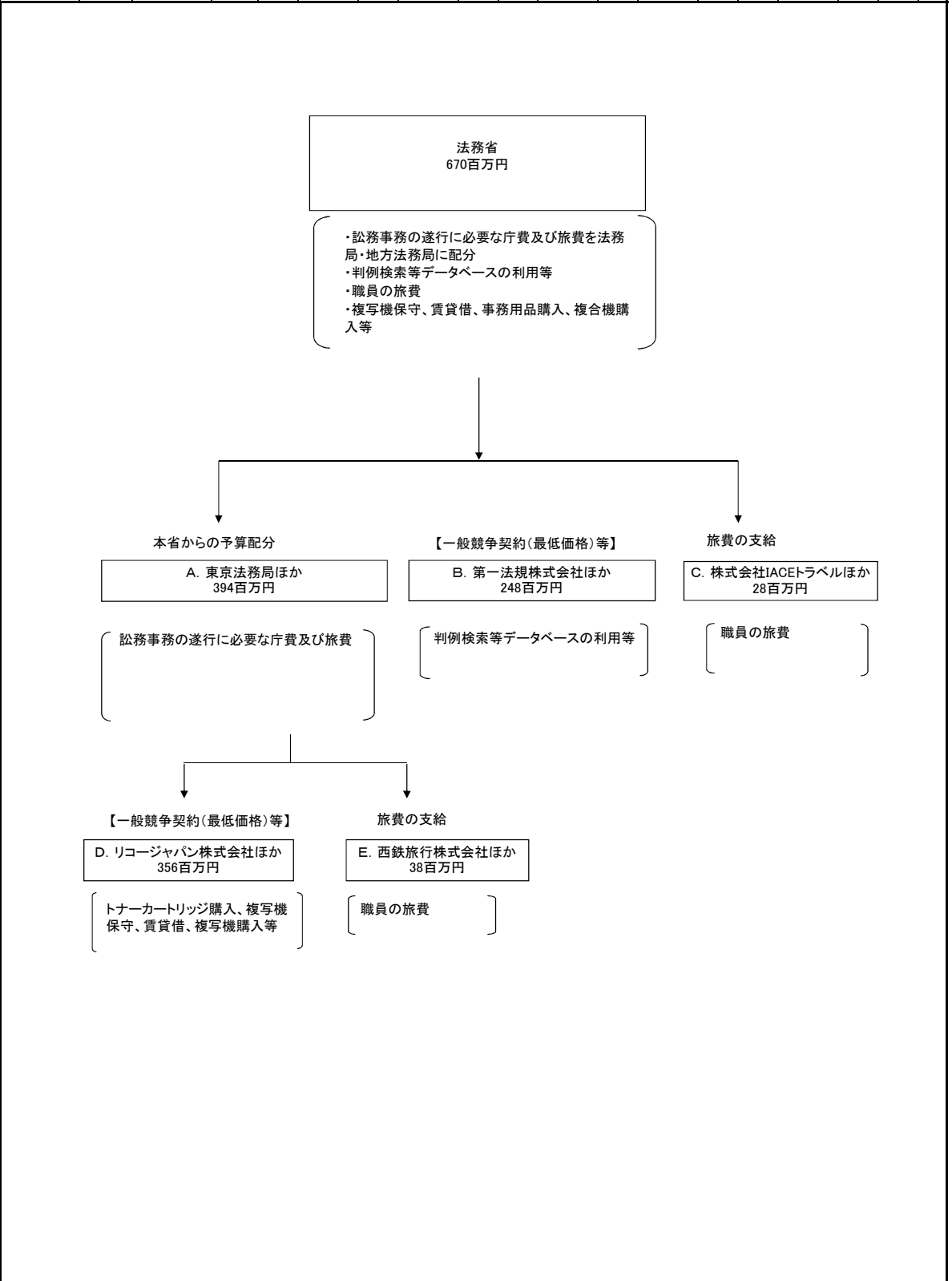
事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局	作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課	訟務企画課長 澁谷 勝海	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律			関係する 計画、通知等	-		
政策	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理(IV-12)			主要経費	その他の事項経費		
施策	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理(IV-12-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393867.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国の利害に関係のある訴訟の統一・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	裁判の迅速化に関する法律により、国が当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が課されている。しかし、現状においては、国が当事者となっている第一審手続を2年以内の期間に終結させたのは、コロナ禍の影響はありつつも、約70%にとどまっている。そのため、国の訴訟対応をこれまで以上に適正かつ迅速にするためには、国の利害に関係のある訴訟の統一・一元的な処理を行う法務省、法務局及び地方法務局における専門的能力を有する職員を育成が必要となる。また、法務省、法務局及び地方法務局とともに訴訟対応をする行政機関については、行政機関が抱える法律問題やその争点・問題点等について事前に把握することにより、実際に訴訟が提起された場合に適正かつ迅速な処理ができるように予防司法支援制度により法的支援を受け、そして、法務省、法務局及び地方法務局と行政機関との間の協力関係についても構築していくことが必要となる。						
事業概要 (5行程度以内)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	951	950	784	729	848
		補正予算(B)	▲23	▲33	32	37	
		令和5年度第1次補正予算				37	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	31	59	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲59	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	900	976	816	766	848
		執行額(G)	758	714	670		
執行率(%) =(G)/(F)	84%	73%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	82%	78%	82%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	訟務費			「重要政策推進枠:195」 ・民事裁判手続等IT化対策経費の増 ・国際訴訟等対策旅費の増		
	(目)	訟務庁費	614	704			
	(目)	訟務旅費	115	144			
		その他					
	計(A)	729	848				

活動内容① (アクティビティ)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関する訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等への参加	左記研修、事件打合せ会等の参加者数	活動実績	人	4,021	5,502	5,952	-	-
			当初見込み	人	9,542	1,803	7,528	6,439	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	法務省、法務局及び地方法務局の訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等を実施することにより、当該担当者の専門的能力が向上し、訴訟遂行に必要なスキルを習得することとなる。その結果として、行政機関が予防司法支援制度を利用し、当該行政機関が抱える法律問題やその争点・問題点等について当該担当者が法的支援を行うことになれば、より精緻に事前に把握することができ、実際に訴訟が提起された場合には適正かつ迅速な処理につながるようになるため、予防司法支援事件の件数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	予防司法支援事件の件数について、対前年度比増を目標とする。	予防司法支援事件の件数	成果実績	件	2,226	2,590	2,878	-	
			目標値	件	2,751	2,226	2,590	-	
達成度			%	80.9	116.4	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和5年5月作成、対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	第一審の訴訟手続について、裁判の迅速化に関する法律により2年以内に終局させることを目標としていることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、過去3年間の平均実績値以上とする(ただし、コロナ禍により大幅減の令和2年度及び同3年度は除く。)	地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率(審理期間が2年以内の事件数/一審判決数)	成果実績	%	73	70.4	74.4	-	
			目標値	%	83.3	79	83.3	-	
達成度			%	87.6	89.1	89.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和5年5月作成、対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								



令和3年度	2021	法務	20	0059															
令和4年度	2022	法務	21	0059															

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	76	雑役務費	判例検索等データベースの利用	57
	-	-	-	消耗品費	追録購入	1
	計		76	計		58
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	10	消耗品費	トナーカートリッジ購入等	8
	-	-	-	雑役務費	複写機保守料等	7
	-	-	-	借料及び損料	複写機賃貸借等	2
-	-	-	備品費	複写機購入等	1	
計		10	計		18	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	職員の旅費	8	-	-	-	
計		8	計		-	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	76	その他	-	-	
2	福岡法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	33	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	26	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	25	その他	-	-	
5	仙台法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	22	その他	-	-	
6	札幌法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	20	その他	-	-	
7	広島法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	18	その他	-	-	
8	那覇地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	9	その他	-	-	
9	高松法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	8	その他	-	-	
10	神戸地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベースの利用等	58	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	ARENT FOX SCHIFF LLP	-	投資仲裁の申立てへの初動対応に関する調査研究等	23	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	テレビ会議システム用機器等賃貸借等	22	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	ウェブ会議用インターネット回線等の提供等	20	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社エル・アイ・シー	6010401066253	法律雑誌等データベースの利用等	14	随意契約(その他)	-	97.2%	-
6	広友物産株式会社	3010401081239	ウェブ会議用ブース等の供給	9	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	-
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	準備書面データベースシステムの再構築に係る機器の提供等	8	随意契約(その他)	-	100%	-
8	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	訟務資料等に関する翻訳業務	8	随意契約(その他)	-	100%	-
9	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍購入等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	-
10	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	訟務事務用モバイルパソコン等賃貸借	5	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACEトラベル	7010001128717	旅費	10	その他	-	--	
2	職員A	-	旅費	3	その他	-	--	
3	職員B	-	旅費	2	その他	-	--	
4	職員C	-	旅費	2	その他	-	--	
5	職員D	-	旅費	2	その他	-	--	
6	職員E	-	旅費	1	その他	-	--	
7	職員F	-	旅費	1	その他	-	--	
8	職員G	-	旅費	1	その他	-	--	
9	職員H	-	旅費	1	その他	-	--	
10	職員I	-	旅費	1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	トナーカーリッジ購入等	18	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
2	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	複写機保守料等	18	随意契約(その他)	-	100%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	15	随意契約(その他)	-	--	
4	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料等	12	随意契約(その他)	-	--	
5	ビジネススマート株式会社	1010601031029	再生PPC用紙購入	9	一般競争契約 (最低価格)	4	88.2%	-
6	新日本法規出版株式会社	5180001036822	追録購入等	8	随意契約(少額)	-	--	
7	有限会社南信堂	7010002013091	レイアウト変更作業等	8	随意契約(不落・不調)	2	98.2%	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	リサイクルPPC用紙購入等	8	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	-
9	株式会社ぎょうせい	1010001100425	追録購入等	5	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社No.1	8010001136248	複写機保守料等	5	随意契約(その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	旅費	8	その他	-	--	
2	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	3	その他	-	--	
3	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	旅費	2	その他	-	--	
4	株式会社読売旅行	1010001060090	旅費	2	その他	-	--	
5	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	2	その他	-	--	
6	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	1	その他	-	--	
7	職員J	-	旅費	1	その他	-	--	
8	職員K	-	旅費	0.4	その他	-	--	
9	職員L	-	旅費	0.3	その他	-	--	
10	職員M	-	旅費	0.3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	